

# 2021年度事業報告書

自 2021年4月 1日  
至 2022年3月31日

公益財団法人 日本財団

# 目 次

第 1. 現況及び概要	1
1. 事業内容	1
2. 所在地	1
3. 基本財産の額	1
4. 役員の定数、氏名、役職、任期及び経歴	1
5. 職員の定数及び前事業年度からの増減	1
6. 沿革	2
7. 設置に係る根拠法及び行政庁	3
8. 船舶等振興機関指定に係る根拠法及び監督官庁	3
第 2. 管 理 業 務	5
1. 役員、評議員及びアドバイザー会議委員の選任	5
2. 会 議	6
3. 事務局	19
4. 認可事項	20
5. 承認事項	20
6. 届出事項	20
7. 船舶等振興業務以外の業務の実施に関する事項	20
8. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する事項	21
9. 登記事項	21
10. その他事項	21
第 3. 事業の実施状況	22
1. 船舶等振興業務	
(1) 助成事業	22
(2) 協力援助事業	23
(3) 情報公開事業	23
(4) 調査研究事業	23
(5) 社会変革推進事業	24
(6) 海洋連携推進事業	24
(7) 寄付文化醸成事業	24
(8) ビル運営事業	24
(9) 貸付事業	24
(10) 監査	25
2. 船舶等振興業務以外の業務	
(1) ミャンマー少数民族武装勢力支配地域における 紛争の影響を受けた人々の生活向上のための事業	25
(2) 海洋開発技術者育成のための関連調査及び人材育成プログラム構築事業	26
(3) 障害者就労支援事業	26
3. 収益事業	
(1) 施設貸与事業	26
第 4. 対処すべき課題	27

# 2021年度事業報告書

## 第 1. 現況及び概要

### 1. 事業内容

#### (1) 目的

国利民福を希求し民を主体とした公益の増進を牽引する見地から、国内外において、海洋・船舶に関する事業並びに海難防止に関する事業その他の海事に関する事業の振興に寄与することにより海に囲まれた我が国の発展に資し、あわせて社会福祉・教育・文化・観光・体育その他の公益の増進を目的とする事業の振興に資することを目的とする。

#### (2) 業務の範囲

- 1) モーターボート競走法（昭和26年法律第242号）第25条第1項の規定による交付金の受け入れを行う。
- 2) 次に掲げる事業及びこれらの事業の振興を目的とする事業を助成することその他の次に掲げる事業の振興を図るための事業の実施。
  - ① 海洋・船舶に関する事業及び海難防止に関する事業その他の海事に関する事業。
  - ② 社会福祉・教育・文化・観光・体育その他の公益の増進を目的とする事業。
- 3) 船舶、船舶用機関及び船舶用品の製造に関する事業の振興に必要な資金の融通のため、金融機関に対し、資金の貸付を行う。

### 2. 所在地

東京都港区赤坂1丁目2番2号

TEL：03-6229-5111

### 3. 基本財産の額（円）

2021年度	2020年度	増減
28,743,885,935	28,748,539,279	-4,653,344（※）

（政府からの出捐金はなし）

（※）公益法人会計基準により満期保有目的債券の償却原価分が減少したものを。

### 4. 役員の定数、氏名、役職、任期及び経歴

第2. 管理業務の1. 役員、評議員及びアドバイザー一会議委員の選任 を参照

### 5. 職員の定数及び前事業年度からの増減

第2. 管理業務の3. 事務局 を参照

## 6. 沿 革

1951年6月にモーターボートの製造に関する事業の振興、海事思想の普及宣伝と観光事業の振興に寄与するとともに、地方財政の改善を図るために行うモーターボート競走に関する法律「モーターボート競走法」（以下、競走法）が制定され、同年、社団法人全国モーターボート競走会連合会（以下、連合会）が設立された。

1957年に競走法が改正され、連合会が売上金から法律で規定する割合の交付金を受け入れ、モーターボートの製造事業等の振興のための貸付事業、ならびにモーターボートの製造と海難防止の振興等のための補助事業を開始した。

1959年に競走法が改正され、財団法人日本船舶工業振興会が設立され、連合会の実施する振興事業のうち、造船関連工業および海難防止の振興等のための補助事業を行うこととなった。

1962年に競走法が改正され、財団法人日本船舶振興会（以下、振興会（現「日本財団」））が設立された。振興会が連合会と日本船舶工業振興会の事業を継承すると共に、新たに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興を開始した。

1994年には、振興会幹部職員に係る刑事事件の発生を受け、運輸大臣から「組織体制・業務運営の改善について（監督命令）」が通達された。これを受け、「組織・業務改善調査会」を設置して「組織・業務改善計画」を作成し、同年9月に運輸大臣より承認を得た。同計画に基づき、内部牽制を目的とした評議員制度を同年内に導入するなど取り組みを開始し、一連の組織改革を1997年まで行った。

2001年には、虎ノ門の海洋船舶ビル（1964年竣工）老朽化に伴い、旧日本NCRビル（赤坂1丁目）へ移転した。

2007年には、売上が激減したことで施行者の収益の確保が困難になったことを受け、競走法が改正され、振興会への交付金率が見直され、同年4月から施行された。また、同改正により、新たに国土交通大臣の指定を受け船舶等振興業務を実施する「船舶等振興機関」が定められ、日本船舶振興会が条文から削除された。これにより、振興会は特殊法人ではなくなり、同年10月1日から国土交通大臣の指定を受けた「船舶等振興機関」として新たに再出発し、業務に取り組むこととなった。

2011年3月28日に内閣総理大臣より公益財団法人の認定を受け、同年4月1日に名称変更を含め設立登記し、公益財団法人日本財団となった。

2012年度には、民を主体とした公益の増進を牽引するため、市民による寄付の成功体験の機会の提供等を通じた我が国における寄付文化の醸成が不可欠と考え、国土交通大臣の認可を受け、新たに寄付文化醸成業務を開始した。

2013年度には、東日本大震災を契機に「造船業等復興支援事業」を復興庁並びに国土交通省より補助金の交付を受けて実施した。また、外務省より、ミャンマー少数民族武装勢力支配地域における紛争の影響を受けた人々の生活向上のための事業を、「日本NGO連携無償資金協力」制度の補助金を受け実施するなど、初めて「船舶等振興業務以外の業務」を開始し、事業活動の範囲が広がった。

2020年3月には、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な大流行を受け、全勤務者を対象とした在宅勤務と時差出勤、理事会等の会議へのリモート出席を導入するなど財団運営の転換をはかった。また、事業においては、2020年4月7日の安倍首相（当時）の記者会見で言及された感染者の臨時療養施設の設置、2021年2月24日に開始した一都三

県の高齢者施設等の従事者への無料のPCR検査などを、感染状況に応じ、「民」の立場を活かしスピード感を持って実施した。

7. 設置に係る根拠法及び行政庁

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）  
内閣府

8. 船舶等振興機関指定に係る根拠法及び監督官庁

モーターボート競走法（昭和26年法律第242号）  
国土交通省

## <別掲>

### 活動理念

痛みも、希望も、未来も、共に。

Share the pain. Share the hope. Share the future.

一つの地球に生きる、一つの家族として。

人の痛みや苦しみを誰もが共にし、

「みんなが、みんなを支える社会」を日本財団はめざします。

市民。企業。NPO。政府。国際機関。

世界中のあらゆるネットワークに働きかけます。

知識・経験・人材をつなぎ、

ひとりひとりが自分にできることで社会を変える、

ソーシャルイノベーションの輪をひろげていきます。

### 活動指針「フィランソロピー実践のための七つの鍵」

- (1) あまねく平等にではなく、優先順位を持って、深く、且つ、きめ細かく対応すること
- (2) 前例にこだわることなく、新たな創造に取り組むこと
- (3) 失敗を恐れずに速やかに行動すること
- (4) 社会に対して常にオープンで透明であること
- (5) 絶えず自らを評価し、自らを教育することを忘れてはならない
- (6) 新しい変化の兆しをいち早く見つけて、それへの対応をすること
- (7) 世界中に良き人脈を開拓すること

## 第 2. 管 理 業 務

### 1. 役員、評議員及びアドバイザー一会議委員の選任

本年度における役員（理事及び監事）及び評議員の選任については、次のとおりである。

#### (1) 役 員

本年度の定時評議員会をもって役員 13 名（うち理事 10 名、監事 3 名）が任期満了を迎えたことから、第 41 回評議員会（2021 年 6 月 24 日開催）にて次期役員を選任について審議され、理事 10 名（笹川陽平氏、尾形武寿氏、前田晃氏、海野光行氏、樺沢一郎氏、笹川順平氏、森祐次氏、吉倉和宏氏、秋元真理子氏、和泉昭子氏）並びに監事 3 名（青木基昭氏、大藪卓也氏、林廣志氏）が再任された。

次いで、理事においては第 333 回理事会（第 41 回評議員会閉会后同日開催）にて、会長に笹川陽平氏、理事長に尾形武寿氏、専務理事に前田晃氏、常務理事に海野光行氏、樺沢一郎氏、笹川順平氏、森祐次氏、吉倉和宏氏が選定された。

これを受け、6 月 24 日付 NF 第 80249 号にて国土交通大臣に対し認可申請を行い、同日付にて認可を得、2021 年 6 月 30 日付電子申請にて内閣総理大臣あてに報告した。

監事においては第 47 回監事会（2021 年 6 月 25 日開催）にて、常勤監事に青木基昭氏が選定された。

この結果、2022 年 3 月 31 日現在における役員は、理事 10 名（うち会長 1 名、理事長 1 名、専務理事 1 名、常務理事 5 名、理事（非常勤）2 名）、監事 3 名（うち常勤 1 名）である。

<別表(1)役員名簿参照>

#### (2) 評議員

評議員選任委員会（2021 年 6 月 15 日開催）にて、再任の門野泉氏、椎橋隆幸氏、筋内昇氏、山本一力氏の 4 名が評議員に選任された。これを受け、2021 年 6 月 30 日付電子申請にて内閣総理大臣あてに報告した。

この結果、2022 年 3 月 31 日現在における評議員は 7 名である。

<別表(2)評議員名簿参照>

#### (3) アドバイザリー会議委員

- ① 2021 年 9 月 4 日付で澤圭一郎氏、山口進氏が任期満了に伴い退任した。
- ② 第 341 回理事会（2021 年 10 月 19 日開催）にてアドバイザー一会議委員の選任について審議され、2021 年 10 月 25 日付で西山公隆氏が就任した。

この結果、2022 年 3 月 31 日現在におけるアドバイザー一会議委員は 5 名である。

<別表(3)アドバイザー一会議委員名簿参照>

## 2. 会 議

### (1) 理事会

本年度における理事会は、次のとおり第326回から第357回までの32回を開催した。

#### 1) 第326回理事会

(イ) 開催日時：2021年4月6日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集事業の決定について

第2号議案 2号交付金に係る助成金の交付決定の取り消しについて

第3号議案 寄付文化醸成事業（支援事業）の決定について

第4号議案 2019年度寄付文化醸成事業（支援事業）に係る支援金の交付決定の取り消しについて

第5号議案 2020年度寄付文化醸成事業（自主事業）の事業計画変更及び事業実施に係る三社間契約の締結について

第6号議案 大規模災害並びに新型コロナウイルス感染拡大の対策に係る2021年度緊急支援事業の決定方法について

第7号議案 預保納付金支援支出金に係る事業規則の一部改正について

第8号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 2020年度決算作業における消灯時間の延長について

報告事項2 新型コロナウイルス感染症対策整備支援（感染症指定病院）事業の募集について

報告事項3 2021年度修繕事業の募集について

#### 2) 第327回理事会

(イ) 開催日時：2021年4月20日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集事業の決定について

第2号議案 2020年度2号交付金に係る助成金の交付決定の取り消しについて

第3号議案 協力援助事業（国内事業）の決定について

第4号議案 寄付文化醸成事業（支援事業）の決定について

第5号議案 2020年度寄付文化醸成事業（支援事業）に係る支援金の交付決定の一部取り消しについて

第6号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 随意契約の締結について（1月～3月）

報告事項2 就労支援フォーラムNIPPON2021入札の結果について

報告事項3 2021年度下半期理事会等スケジュールについて

報告事項4 日本財団公式ウェブサイトのアクセス状況について

報告事項5 寄付モニタリングレポートについて

報告事項6 2021年度福祉車両助成の実施について

報告事項7 日本財団新型コロナウイルスPCR検査センター日報について

#### 3) 第328回理事会

(イ) 開催日時：2021年5月11日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：



- 第1号議案 年度内募集事業の決定について
- 第2号議案 2号交付金に係る助成金の交付決定の取り消しについて
- 第3号議案 評議員選任委員会の開催及び委員の選任について
- 第4号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

- 報告事項1 2021年度予算を使用する随意契約について
- 報告事項2 寄付モニタリングレポートについて
- 報告事項3 日本財団PCR検査センターの稼働実績と今後の検査促進計画について
- 報告事項4 日本財団新型コロナウイルスPCR検査センター日報について

4) 第329回理事会

(イ) 開催日時：2021年5月27日（木）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 年度内募集事業の決定について
- 第2号議案 寄付文化醸成事業（支援事業）の決定について
- 第3号議案 寄付文化醸成事業（返還条項付事業）の決定について
- 第4号議案 まごころ奨学金給付者の決定について
- 第5号議案 日本財団よりそい奨学金給付者の決定について
- 第6号議案 2020年度事業報告書について
- 第7号議案 2020年度決算書について
- 第8号議案 第41回評議員会の議事次第について
- 第9号議案 第41回評議員会における活動紹介について
- 第10号議案 チームの設置及び変更について
- 第11号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

- 報告事項1 日本財団公式ウェブサイト及び日本財団ジャーナルのアクセス状況について
- 報告事項2 寄付モニタリングレポートについて
- 報告事項3 寄付残金一覧（4月末時点）について
- 報告事項4 日本財団新型コロナウイルスPCR検査センター日報について

5) 第330回理事会

(イ) 開催日時：2021年6月8日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 造船関係事業第1回運転資金・第1回事業基盤強化資金の貸付決定について
- 第2号議案 協力援助事業（海外事業）の決定について
- 第3号議案 寄付文化醸成事業（支援事業）の決定について
- 第4号議案 収支予算の変更について
- 第5号議案 役員及び評議員の報酬等に関する規程（船舶等振興業務規程）等の一部改正について
- 第6号議案 第41回評議員会の提出議案について
- 第7号議案 寄付文化醸成事業（自主事業）の決定について
- 第8号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

- 報告事項1 2021年度福祉車両配備事業 車種決定及び募集について
- 報告事項2 「日本財団みらいの福祉施設建築プロジェクト」年度内募集の実施について

報告事項3 日本財団新型コロナウイルス検査センター日報について

6) 第331回理事会（みなし決議）

(イ) 実施日：2021年6月14日（月）

(ロ) 議決事項：

第1号議案 評議員候補者の推薦について

第2号議案 寄付文化醸成事業（自主事業）の実施について

第3号議案 第2号議案の実施に伴う随意契約の締結について

7) 第332回理事会

(イ) 開催日時：2021年6月22日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 1号及び2号交付金に係る助成金の交付決定の一部取り消しについて

第2号議案 年度内募集事業の決定について

第3号議案 寄付文化醸成事業（支援事業）の決定について

第4号議案 社会変革推進事業「True Colors Movement の推進」の事業計画変更について

第5号議案 「日本財団 A-MAP 奨学金」事業に係る奨学生の決定について

第6号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 2020年度監査部業務報告について

報告事項2 中小造船業緊急支援策（先進船舶の開発・実証助成プログラム）の実施について

報告事項3 日本財団公式ウェブサイト及び日本財団ジャーナルのアクセス状況について

報告事項4 寄付モニタリングレポートについて

報告事項5 寄付残金一覧（5月末時点）について

報告事項6 日本財団新型コロナウイルス PCR 検査センター日報について

8) 第333回理事会

(イ) 開催日時：2021年6月24日（木）午前10時30分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 会長、理事長、専務理事及び常務理事の選定について

第2号議案 常勤理事の報酬額の決定について

9) 第334回理事会

(イ) 開催日時：2021年7月6日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集事業の決定について

第2号議案 協力援助事業（国内事業）の決定について

第3号議案 協力援助事業（海外事業）の決定について

第4号議案 寄付文化醸成事業（支援事業）の決定について

第5号議案 True Colors コンサートの延期先日程の決定及び準備再開について

第6号議案 会計監査人の報酬額の決定について

第7号議案 寄付文化醸成事業（自主事業）の実施について

第8号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

- 報告事項 1 「蓄電池整流器盤更新工事」入札の結果について
- 報告事項 2 2020 年度監査部業務報告について
- 報告事項 3 1号交付金関係、修繕助成金の交付決定について
- 報告事項 4 「海洋開発に係る日本—ノルウェー連携技術開発助成プログラム」年度内募集の実施について
- 報告事項 5 「もう一つの”家”プロジェクト」年度内募集の実施について
- 報告事項 6 2020 年度助成事業における助成団体の事業譲渡について  
(協力援助事業・日本母乳バンク研究会)
- 報告事項 7 日本財団新型コロナウイルス PCR 検査センター日報について

10) 第335回理事会

- (イ) 開催日時：2021年7月20日（火）午前10時00分
- (ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室
- (ハ) 議決事項：
  - 第1号議案 年度内募集事業の決定について
  - 第2号議案 協力援助事業(海外事業)の決定について
  - 第3号議案 2020 年度協力援助事業(海外事業)に係る助成金の交付決定の取り消しについて
  - 第4号議案 寄付文化醸成事業(支援事業)の決定について
  - 第5号議案 特定寄付金の受入れに係る基金の設置について
  - 第6号議案 2020 年度寄付文化醸成事業(自主事業)の事業計画変更について
  - 第7号議案 事業計画及び収支予算の変更について(船舶等振興業務以外の業務)
  - 第8号議案 第42回評議員会の議事次第について
  - 第9号議案 第42回評議員会における活動紹介について
  - 第10号議案 寄付文化醸成事業(自主事業)の実施について
  - 第11号議案 随意契約の締結について
- (ニ) 報告事項：
  - 報告事項 1 国立国会図書館の蔵書の電子化に係る入札参加について(船舶等振興業務以外の業務)
  - 報告事項 2 日本財団公式ウェブサイト及び日本財団ジャーナルのアクセス状況について
  - 報告事項 3 寄付モニタリングレポートについて
  - 報告事項 4 2020 年度事業評価の報告について
  - 報告事項 5 随意契約の締結について(4月～6月)
  - 報告事項 6 日本財団新型コロナウイルス PCR 検査センター日報について

11) 第336回理事会

- (イ) 開催日時：2021年8月24日（火）午前10時00分
- (ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室
- (ハ) 議決事項：
  - 第1号議案 年度内募集事業の決定について
  - 第2号議案 寄付文化醸成事業(支援事業)の決定について
  - 第3号議案 2019 及び 2021 年度寄付文化醸成事業(支援事業)に係る決定の取消について
  - 第4号議案 寄付文化醸成事業(返還条件付寄付金事業)の決定について
  - 第5号議案 2022 年度助成の基準について
  - 第6号議案 国立国会図書館の蔵書の電子化に係る受託事業の実施について(船舶等振興業務以外の業務)
  - 第7号議案 まごころ奨学金給付者の決定について
  - 第8号議案 日本財団よりそい奨学金給付者の決定について

- 第9号議案 収支予算の変更について
- 第10号議案 第42回評議員会の提出議案について
- 第11号議案 寄付文化醸成事業(自主事業)の実施について
- 第12号議案 随意契約の締結について

(二) 報告事項：

- 報告事項1 2号交付金関係、修繕助成金の交付決定について
- 報告事項2 助成金申請ガイドの改定について(2022年度通常募集)
- 報告事項3 2022年度預保納付金を用いた奨学金給付事業及び助成金交付事業の募集について
- 報告事項4 2022年度犯罪被害者の子どもを対象にした奨学金の募集について
- 報告事項5 基金の廃止及び募金期間延長について
- 報告事項6 日本財団公式ウェブサイト及び日本財団ジャーナルのアクセス状況について
- 報告事項7 寄付モニタリングレポートについて
- 報告事項8 令和3年8月大雨被害について
- 報告事項9 随意契約の締結について(4月~6月)
- 報告事項10 日本財団新型コロナウイルスPCR検査センター日報について

12) 第337回理事会

(イ) 開催日時：2021年9月7日(火)午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 年度内募集事業の決定について
- 第2号議案 寄付文化醸成事業(支援事業)の決定について
- 第3号議案 海ごみゼロアワード2021(環境省)に係る受賞者決定等について
- 第4号議案 寄付文化醸成事業(自主事業)の実施について
- 第5号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

- 報告事項1 「世界海上保安機関長官級会合開催業務委託」入札の結果について
- 報告事項2 「ゼロエミッション船の実証実験にかかる技術開発助成プログラム」年度内募集の実施について
- 報告事項3 外務省「日本NGO連携無償資金協力」復興支援事業の完了報告書の提出について
- 報告事項4 日本財団新型コロナウイルスPCR検査事業の実施状況について

13) 第338回理事会(みなし決議)

(イ) 実施日：2021年9月10日(金)

(ロ) 議決事項：

- 第1号議案 「2021年度新聞広告」に関する指名競争入札実施について
- 第2号議案 随意契約「サテライトオフィスの利用契約」の締結について

14) 第339回理事会

(イ) 開催日時：2021年9月21日(火)午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル2階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 寄付文化醸成事業(支援事業)の決定について-1
- 第2号議案 寄付文化醸成事業(支援事業)の決定について-2
- 第3号議案 「日本財団A-MAP奨学金」事業に係る奨学生(第2期)の決定について
- 第4号議案 包括遺贈の受入について
- 第5号議案 育児・介護休業等に関する規則の一部改正について

- 第6号議案 随意契約の締結について
- (二) 報告事項：
- 報告事項1 日本財団公式ウェブサイト及び日本財団ジャーナルのアクセス状況について
- 報告事項2 寄付モニタリングレポートについて
- 報告事項3 部の事業方針説明における寄付金の活用計画について
- 報告事項4 日本財団新型コロナウイルス PCR 検査事業の実施状況について

15) 第340回理事会

- (イ) 開催日時：2021年10月5日（火）午前10時00分
- (ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室
- (ハ) 議決事項：
- 第1号議案 年度内募集事業の決定について
- 第2号議案 協力援助事業(国内事業)の決定について
- 第3号議案 協力援助事業(国内事業)に係る助成金の交付決定の取り消しについて
- 第4号議案 寄付文化醸成事業(支援事業)の決定について
- 第5号議案 随意契約の締結について
- (ニ) 報告事項：
- 報告事項1 「『HEROs AWARD 2021』表彰式典の企画運営及び広報等に係る業務委託」総合評価落札方式一般競争入札の結果について
- 報告事項2 「2021年度新聞広告」指名競争入札の結果について
- 報告事項3 職務執行状況の報告について
- 報告事項4 2022年度上半期理事会等スケジュールについて
- 報告事項5 2022年度予算編成スケジュールについて
- 報告事項6 日本財団新型コロナウイルス PCR 検査事業の実施状況について

16) 第341回理事会

- (イ) 開催日時：2021年10月19日（火）午前10時00分
- (ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室
- (ハ) 議決事項：
- 第1号議案 寄付文化醸成事業(支援事業)の決定について-1
- 第2号議案 寄付文化醸成事業(支援事業)の決定について-2
- 第3号議案 PCR 検査事業(1都3県対象)に係る検査機器整備費の一部負担について
- 第4号議案 「日本財団既存ネットワーク更改の設計/再構築作業に関する業務」に関する指名競争入札実施について
- 第5号議案 アドバイザリー会議の委員選任について
- 第6号議案 随意契約の締結について
- (ニ) 報告事項：
- 報告事項1 日本財団公式ウェブサイト及び日本財団ジャーナルのアクセス状況について
- 報告事項2 寄付モニタリングレポートについて
- 報告事項3 随意契約の締結について（7月～9月）
- 報告事項4 日本財団 PCR 検査センター運営事業実施期間の延長について
- 報告事項5 日本財団新型コロナウイルス PCR 検査事業の実施状況について

17) 第342回理事会

- (イ) 開催日時：2021年11月9日（火）午前10時00分
- (ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室
- (ハ) 議決事項：
- 第1号議案 造船関係事業資金 第2回運転資金・第3回設備資金貸付の決定に

ついて

- 第2号議案 年度内募集事業の決定について
- 第3号議案 協力援助事業(海外事業)の決定について-1
- 第4号議案 協力援助事業(海外事業)の決定について-2
- 第5号議案 寄付文化醸成事業(支援事業)の決定について
- 第6号議案 寄付文化醸成事業(自主事業)の実施について
- 第7号議案 随意契約の締結について

(二) 報告事項：

- 報告事項1 事業評価の報告について(「海の世界の人づくり事業」プログラム評価)
- 報告事項2 日本財団新型コロナウイルス PCR 検査事業の実施状況について

#### 18) 第343回理事会

(イ) 開催日時：2021年11月22日(月)午前9時55分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 年度内募集事業の決定について
- 第2号議案 協力援助事業(海外事業)の決定について-1
- 第3号議案 協力援助事業(海外事業)の決定について-2
- 第4号議案 寄付文化醸成事業(支援事業)の決定について-1
- 第5号議案 寄付文化醸成事業(支援事業)の決定について-2
- 第6号議案 まごころ奨学金給付者の決定について
- 第7号議案 日本財団よりそい奨学金給付者の決定について
- 第8号議案 第43回評議員会の議事次第について
- 第9号議案 第43回評議員会における活動紹介について
- 第10号議案 特定寄付金の受け入れに係る基金の設置について
- 第11号議案 寄付文化醸成事業(自主事業)の事業計画変更について
- 第12号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

- 報告事項1 「メットライフ財団×日本財団 高齢者の豊かな居場所プログラム」の募集について
- 報告事項2 2022年度助成金の申請総括について
- 報告事項3 2号交付金関係、修繕助成金の交付決定について
- 報告事項4 日本財団公式ウェブサイト及び日本財団ジャーナルのアクセス状況について
- 報告事項5 寄付モニタリングレポートについて
- 報告事項6 日本財団新型コロナウイルス PCR 検査事業の実施状況について

#### 19) 第344回理事会

(イ) 開催日時：2021年12月14日(火)午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 2020年度2号交付金に係る助成金の交付決定の取り消しについて
- 第2号議案 協力援助事業(海外事業)の決定について
- 第3号議案 2020年度寄付文化醸成事業(支援事業)に係る支援金の交付決定の取り消しについて
- 第4号議案 2022年度開始前の年度内募集の実施について
- 第5号議案 収支予算の変更について
- 第6号議案 第43回評議員会の提出議案について
- 第7号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

- 報告事項 1 2018 年度助成事業(2 号交付金)の返還金の分割受入れについて
- 報告事項 2 令和 4 年度ボートレース売上見込額及び財団の収支予算の算出について
- 報告事項 3 日本財団新型コロナウイルス PCR 検査事業の実施状況について

20) 第 345 回理事会 (みなし決議)

- (イ) 実施日：2021 年 12 月 20 日 (月)
- (ロ) 議決事項：
  - 第 1 号議案 協力援助事業(自主事業)の実施について

21) 第 346 回理事会

- (イ) 開催日時：2021 年 12 月 21 日 (火) 午前 10 時 00 分
- (ロ) 開催場所：日本財団ビル 8 階会議室
- (ハ) 議決事項：
  - 第 1 号議案 年度内募集事業の決定について
  - 第 2 号議案 協力援助事業(海外事業)に係る助成契約条件の変更について
  - 第 3 号議案 包括遺贈の受入について
  - 第 4 号議案 2022 年度事業計画及び収支予算作成の基本方針について
  - 第 5 号議案 随意契約の締結について
- (ニ) 報告事項：
  - 報告事項 1 2022 年度開始前の年度内募集の実施について
  - 報告事項 2 日本財団公式ウェブサイト及び日本財団ジャーナルのアクセス状況について
  - 報告事項 3 寄付モニタリングレポートについて
  - 報告事項 4 日本財団新型コロナウイルス PCR 検査事業の実施状況について

22) 第 347 回理事会 (みなし決議)

- (イ) 実施日：2021 年 12 月 27 日 (月)
- (ロ) 議決事項：
  - 第 1 号議案 随意契約の締結について

23) 第 348 回理事会

- (イ) 開催日時：2022 年 1 月 11 日 (火) 午前 10 時 00 分
- (ロ) 開催場所：日本財団ビル 8 階会議室
- (ハ) 議決事項：
  - 第 1 号議案 協力援助事業(海外事業)の決定について
  - 第 2 号議案 2022 年度開始前の年度内募集の実施について
  - 第 3 号議案 寄付文化醸成事業(自主事業)の実施について
  - 第 4 号議案 随意契約の締結について
- (ニ) 報告事項：
  - 報告事項 1 日本財団新型コロナウイルス PCR 検査事業の実施状況について
  - 報告事項 2 1 月以降のコロナ対応勤務体制について

24) 第 349 回理事会

- (イ) 開催日時：2022 年 1 月 25 日 (火) 午前 10 時 00 分
- (ロ) 開催場所：日本財団ビル 8 階会議室
- (ハ) 議決事項：
  - 第 1 号議案 協力援助事業(海外事業)の決定について
  - 第 2 号議案 寄付文化醸成事業(支援事業)の決定について
  - 第 3 号議案 特定寄付金の募集について
  - 第 4 号議案 収支予算の変更について

- 第5号議案 第44回評議員会の議事次第について
- 第6号議案 第44回評議員会の活動紹介について
- 第7号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

- 報告事項1 「日本財団既存ネットワーク更改の設計／再構築作業に関する業務委託」総合評価落札方式指名競争入札の結果について
- 報告事項2 随意契約の締結について(10月～12月)
- 報告事項3 2022年度下半期理事会等スケジュールについて
- 報告事項4 日本財団公式ウェブサイト及び日本財団ジャーナルのアクセス状況について
- 報告事項5 寄付モニタリングレポートについて
- 報告事項6 日本財団新型コロナウイルスPCR検査事業の実施状況について
- 報告事項7 オミクロン株感染拡大に伴う勤務体制等について

25) 第350回理事会

(イ) 開催日時：2022年2月8日(火)午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 造船関係事業資金第4回設備資金貸付の決定について
- 第2号議案 年度内募集事業の決定について
- 第3号議案 2号交付金に係る助成金の交付決定の取り消しについて
- 第4号議案 協力援助事業(国内事業)の決定について
- 第5号議案 2019年度協力援助事業(海外事業)に係る助成金の交付決定の取り消しについて
- 第6号議案 寄付文化醸成事業(支援事業)の決定について-1
- 第7号議案 寄付文化醸成事業(支援事業)の決定について-2
- 第8号議案 2022年度寄付文化醸成事業(支援事業)の決定について
- 第9号議案 2021年度及び2022年度まごころ奨学金給付者の決定について
- 第10号議案 2021年度及び2022年度日本財団よりそい奨学金給付者の決定について
- 第11号議案 2022年度評価対象事業及び外部評価者の選定について
- 第12号議案 第44回評議員会の提出議案について
- 第13号議案 「HEROs SCHOLARSHIP」事業に係る奨学生の決定について(寄付金事業・自主事業)
- 第14号議案 日本財団夢の奨学金給付者の決定について(寄付金事業・自主事業)
- 第15号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

- 報告事項1 「寄贈ウェアを通じた海洋ごみ対策に係る周知啓発事業」について
- 報告事項2 2号交付金関係、修繕助成金の交付決定について
- 報告事項3 外務省「日本NGO連携無償資金協力」復興支援事業の完了報告書の提出について
- 報告事項4 外務省「日本NGO連携無償資金協力」事業の申請書の提出について
- 報告事項5 日本財団新型コロナウイルスPCR検査事業の実施状況について

26) 第351回理事会(みなし決議)

(イ) 実施日：2022年2月10日(木)

(ロ) 議決事項：

- 第1号議案 寄付文化醸成事業(支援事業)の決定について

27) 第352回理事会



- (イ) 開催日時：2022年2月22日（火）午前10時00分
- (ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室
- (ハ) 議決事項：
  - 第1号議案 年度内募集事業の決定について
  - 第2号議案 協力援助事業(海外事業)の決定について
  - 第3号議案 寄付文化醸成事業(支援事業)の決定について
  - 第4号議案 年度内募集事業の決定について
  - 第5号議案 寄付文化醸成事業(支援事業)の決定について
  - 第6号議案 寄付文化醸成事業(自主事業)の実施について
  - 第7号議案 2022年度預保納付金支援事業の決定について
  - 第8号議案 2022年度開始前の年度内募集の実施について
  - 第9号議案 1号・2号補助事業及び協力援助事業(国内)の助成契約書の一部改正について
  - 第10号議案 随意契約の締結について

28) 第353回理事会

- (イ) 開催日時：2022年2月24日（火）午前10時00分
- (ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室
- (ハ) 議決事項：
  - 第1号議案 2022年度事業計画について
  - 第2号議案 2022年度収支予算について
- (ニ) 報告事項：
  - 報告事項1 日本財団新型公式ウェブサイト及び日本財団ジャーナルのアクセス状況について
  - 報告事項2 寄付モニタリングレポートについて
  - 報告事項3 被災対応訓練の実施について
  - 報告事項4 日本財団新型コロナウイルスPCR検査事業の実施状況について

29) 第354回理事会

- (イ) 開催日時：2022年3月8日（火）午前10時00分
- (ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室
- (ハ) 議決事項：
  - 第1号議案 年度内募集事業の決定について
  - 第2号議案 協力援助事業(国内事業)の決定について
  - 第3号議案 外務省「日本NGO連携無償資金協力」補助金贈与契約締結について【船舶等振興業務以外の業務】
  - 第4号議案 年度内募集事業の決定について
  - 第5号議案 2号交付金に係る助成金の交付決定の取り消しについて
  - 第6号議案 収支予算の変更について
  - 第7号議案 モーターボート競走高度情報化基金に係る返還金の受け入れについて
  - 第8号議案 随意契約の締結について
- (ニ) 報告事項：
  - 報告事項1 1号交付金関係、修繕助成金の交付決定について
  - 報告事項2 2022年度広報戦略の方針について
  - 報告事項3 2号交付金に係る助成金の交付決定の取り消しについて（修繕事業）
  - 報告事項4 「2022年度『海と日本プロジェクト』企画運営等業務委託」総合評価落札方式一般競争入札結果について
  - 報告事項5 日本財団新型コロナウイルスPCR検査事業の実施状況について

30) 第355回理事会（みなし決議）

- (イ) 実施日：2022年3月16日（水）
- (ロ) 議決事項：
  - 第1号議案 寄付文化醸成事業(支援事業)の決定について

### 31) 第356回理事会

- (イ) 開催日時：2022年3月22日（火）午前10時00分
- (ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室
- (ハ) 議決事項：
  - 第1号議案 年度内募集事業の決定について
  - 第2号議案 協力援助事業(海外事業)の決定について
  - 第3号議案 協力援助事業(海外事業)の決定について
  - 第4号議案 寄付文化醸成事業(支援事業)の決定について
  - 第5号議案 協力援助事業(海外事業)の決定について
  - 第6号議案 協力援助事業(国内事業)の決定について
  - 第7号議案 寄付文化醸成事業(支援事業)の決定について
  - 第8号議案 協力援助事業(国内事業)の決定について
  - 第9号議案 2022年度社会変革推進事業の実施について
  - 第10号議案 収支予算の変更について
  - 第11号議案 随意契約の締結について

### 32) 第357回理事会

- (イ) 開催日時：2022年3月29日（火）午前10時00分
- (ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室
- (ハ) 議決事項：
  - 第1号議案 寄付文化醸成事業(自主事業)の実施について
  - 第2号議案 協力援助事業(海外事業)の決定について
  - 第3号議案 寄付文化醸成事業(支援事業)の決定について
  - 第4号議案 包括遺贈の受入について
  - 第5号議案 協力援助事業(海外事業)の決定について
  - 第6号議案 随意契約の締結について
- (ニ) 報告事項：
  - 報告事項1 日本財団公式ウェブサイト及び日本財団ジャーナルのアクセス状況について
  - 報告事項2 寄付モニタリングレポートについて
  - 報告事項3 外務省「日本NGO連携無償資金協力」紛争被害者支援事業の完了報告書の提出について
  - 報告事項4 2021年度協力援助事業(自主事業)に係る事業費総額の確定について（ミャンマーに対するCOVID-19ワクチン緊急支援事業）
  - 報告事項5 国立国会図書館の蔵書の電子化に係る入札参加について【船舶等振興業務以外の業務】
  - 報告事項6 鳥取事務所閉鎖に伴う、固定資産・備品等の譲渡について
  - 報告事項7 2022年度修繕事業の募集について
  - 報告事項8 モーターボート競走高度情報化基金の返還金受け入れに関する確認書について
  - 報告事項9 2020年度協力援助事業(自主事業)に係る事業内容の変更について
  - 報告事項10 2021年度協力援助事業(自主事業)に係る事業内容の変更について
  - 報告事項11 「アジア財団会議の開催に係る運営補助等の業務委託」総合評価落札方式一般競争入札結果について
  - 報告事項12 職務執行状況の報告について
  - 報告事項13 4月1日以降のコロナ対応勤務体制等について

## 報告事項 1 4 日本財団新型コロナウイルス PCR 検査事業の実施状況について

### (2) 評議員会

本年度における評議員会は、次のとおり第 4 1 回から第 4 4 回までの 4 回を開催した。

#### 1) 第 4 1 回評議員会

(イ) 開催日時：2021年6月24日（木）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

##### (ハ) 審議事項

審議事項 1 理事及び監事の選任に関する件

審議事項 2 役員及び評議員の報酬等に関する規程の一部改正に関する件

##### (ニ) 報告事項

報告事項 1 2020年度事業報告書に関する件

報告事項 2 2020年度決算書に関する件

報告事項 3 2020・2021年度年度内募集事業等の執行状況に関する件

##### (ホ) 活動紹介

① 障害者ワーキンググループ

② メルカリとの業務連携

③ 日本財団新型コロナウイルス PCR 検査センターの運営

#### 2) 第 4 2 回評議員会

(イ) 開催日時：2021年9月9日（木）午前11時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

##### (ハ) 報告事項

報告事項 1 2022年度におけるモーターボート競走法第45条第1項第2号及び第4号に掲げる事業の助成の基準に関する件

報告事項 2 2021年度年度内募集事業等の執行状況に関する件

##### (ニ) 活動紹介

① 海洋プラスチックごみ削減を目的とした、廃棄漁網の再利用（アップサイクル）による鞆製造実証事業

② フジテレビと連携した True Colors Festival の新展開

③ 「日本財団ジャーナル」について

④ カンボジア「読解リテラシー能力開発事業」＋アニメ・紙芝居を活用した学校保健教材の開発

⑤ 建築公募事業「日本財団みらいの福祉施設建築プロジェクト」

#### 3) 第 4 3 回評議員会

(イ) 開催日時：2021年12月17日（金）午後4時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

##### (ハ) 報告事項

報告事項 1 2022年度事業計画及び収支予算作成の基本方針に関する件

報告事項 2 2022年度助成金の申請総括表に関する件

報告事項 3 2021年度年度内募集事業等の執行状況に関する件

##### (ニ) 活動紹介

① 【海と日本プロジェクト】～海の「教訓」を語り継ぐ～海ノ民話のまちプロジェクト

② スリランカ、ネパール、インドにおける新型コロナウイルス感染拡大に対する緊急支援

③ STARTLINE

- ④ ミャンマーにおける平和構築事業
- ⑤ 性と妊娠にまつわる有識者会議
- ⑥ 重機を使った災害支援活動に関する人材育成事業

#### 4) 第44回評議員会

(イ) 開催日時：2022年2月17日（木）午前11時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 報告事項

- 報告事項1 2022年度事業計画に関する件
- 報告事項2 2022年度収支予算に関する件
- 報告事項3 2021年度年度内募集事業等の執行状況に関する件

(ニ) 活動紹介

- ① 無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」
- ② 日本財団・大阪大学感染症対策推進プロジェクト
- ③ ミャンマーに対する COVID-19 ワクチン緊急支援事業
- ④ 障害者の福祉的就労賃倍増以上を目的とした国立国会図書館電子化業務受注

#### (3) アドバイザリー会議

本年度におけるアドバイザリー会議は、次のとおり第37回から第38回までの2回開催した。

##### 1) 第37回アドバイザリー会議

(イ) 開催日時：2021年12月10日（金）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 委員とのディスカッション

- ① ミャンマー訪問に係る会長インタビューについて（11/25 テレビ朝日報道ステーション放映）
- ② 「子ども第三の居場所」に関する活動概要と今後について

(ニ) 報告事項

- 報告事項1 2022年度事業計画及び収支予算作成の基本方針に関する件

##### 2) 第38回アドバイザリー会議

(イ) 開催日時：2022年2月3日（木）午後2時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 委員とのディスカッション

- ① コロナ対策事業（療養型施設設置、1都3県PCR検査）
- ② 障がい者就労（国会図書館の電子化事業）

(ニ) 報告事項

- 報告事項1 2022年度助成事業計画原案に関する件
- 報告事項2 2022年度評価対象事業及び外部評価者の選定に関する件

#### (4) 監事会

本年度における監事会は、次のとおり第45回から第49回までの5回を開催した。

##### 1) 第45回監事会

(イ) 開催日時：2021年4月6日（火）午前11時10分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 報告事項

- 報告事項1 現預金実査について（2021年1月13日実施）
- 報告事項2 予算執行状況について（2020年10～12月）

- 報告事項3 財務状況について
- 報告事項4 契約規程の改正について
- 報告事項5 監査未処理事業の状況について
- 報告事項6 その他

2) 第46回監事会

- (イ) 開催日時：2021年5月25日(火) 午前11時40分
- (ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室
- (ハ) 審議事項
  - 審議事項1 2021年度会計監査人の再任について
  - 審議事項2 その他

3) 第47回監事会

- (イ) 開催日時：2021年6月25日(金) 午前10時00分
- (ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室
- (ハ) 審議事項
  - 審議事項1 常勤監事の選定(互選)に関する件
  - 審議事項2 常勤監事の報酬額の決定に関する件
  - 審議事項3 その他

4) 第48回監事会

- (イ) 開催日時：2021年10月19日(火) 午前11時10分
- (ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室
- (ハ) 報告事項
  - 報告事項1 創立記念行事から読み取る組織の方向性と職員間の議論について
  - 報告事項2 現預金実査について(2021年7月2日実施)
  - 報告事項3 予算執行状況について(2021年4~6月)
  - 報告事項4 財務状況について

5) 第49回監事会

- (イ) 開催日時：2022年1月25日(火) 午前11時10分
- (ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室
- (ハ) 報告事項
  - 報告事項1 モーターボート競走における電話投票について
  - 報告事項2 現預金実査について(2021年9月30日実施)
  - 報告事項3 予算執行状況について(2021年7~9月)
  - 報告事項4 財務状況について

3. 事務局

(1) 機構

2022年3月31日現在における事務局の機構は、10部である。

<別表(4)事務局機構図参照>

(2) 人員

2021年度内における採用者11名、退職者7名、嘱託委嘱者17名、委嘱を解除した嘱託者12名により、2022年3月31日現在における職員は130名、嘱託は62名である。

4. 認可事項

認可事項	件数
(1) 事業計画及び収支予算に関するもの（国土交通省）	2件
(2) 船舶等振興業務規程に関するもの（国土交通省）	1件
計	3件

5. 承認事項

承認事項	件数
(1) 年度内募集分事業の決定に関するもの（国土交通省）	32件
(2) 協力援助事業の決定に関するもの（国土交通省）	19件
(3) 寄付金事業（支援事業）の決定に関するもの（国土交通省）	18件
(4) 社会変革推進事業の実施に関するもの（国土交通省）	1件
(5) 事業の取消に関するもの	11件
計	81件

6. 届出事項

届出事項	件数
(1) 事業報告書及び財務諸表の提出（国土交通省）	1件
(2) 助成事業の変更に関する届出（国土交通省）	3件
(3) 協力援助事業の変更に関する届出（国土交通省）	1件
(4) 寄付金事業の四半期報告（国土交通省）	4件
(5) 海洋連携推進事業の四半期報告（国土交通省）	4件
(6) 一般職員における昇給および降給の細目等を定める達の規定に基づく平均昇給額に関する届出（国土交通省）	1件
(7) 退職給付引当資産取崩及び退職給付支出の変更に関する届出（国土交通省）	3件
(8) 預保納付金支援支出金に係る事業規則の一部改正に関する届出（国土交通省）	1件
(9) チームの設置及びチーム廃止に関する届出（国土交通省）	1件
(10) 監査計画書に関する届出（国土交通省）	2件
(11) 紺綬褒章授与申請に関する届出（国土交通省）	3件
計	24件

7. 船舶等振興業務以外の業務の実施に関する事項

船舶等振興業務以外の業務の実施に関する事項	件数
(1) 外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」事業に関する報告等（外務省）	11件
(2) LNG 燃料船の導入促進に向けた生産基盤の確率に係る検証事業に関する報告等（国土交通省）	1件
(3) 「造船復興みらい基金」補助事業者の雇用状況に関する報告等（国土交通省）	1件
計	13件

8. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する事項

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する事項	件数
(1) 2020年度事業報告書及び決算書（財務諸表等）の提出（内閣府）	1件
(2) 「障害者就労支援事業」の公益目的事業追加に伴う届出（内閣府）	1件
(3) 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準変更に伴う届出（内閣府）	1件
(4) 公益目的事業「障害者就労支援事業」の変更に伴う変更認定申請（内閣府）	1件
(5) 2022年度事業計画及び収支予算の提出（内閣府）	1件
計	5件

9. 登記事項

登記事項	件数
(1) 評議員の重任に伴う登記	4件
(2) 代表理事の重任に伴う登記	3件
(3) 理事の重任に伴う登記	10件
(4) 監事の重任に伴う登記	3件
(5) 会計監査人の重任に伴う登記	1件
計	21件

10. その他事項

その他	件数
租税特別措置法施行令の規定に基づく税額控除に係る証明申請及び証明書の交付	1件
計	1件

### 第 3. 事業の実施状況

本年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大により先行きの見通しが難しい中、社会情勢に応じ、必要と考えられる事業を実施した。特徴的な事業は以下の通り。

- ・日本財団が推進する無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」にて、大型フェリー、営業コンテナ船、水陸両用船等の無人運航実証を行い、成功を収めた。
- ・運航時に温室効果ガスを排出しない次世代燃料船「ゼロエミッション船」の推進に関するシンポジウムをオンラインで開催し、全国から 700 名以上が参加した。
- ・岡山県、広島県、香川県、愛媛県の 4 県と連携協定を締結し、海洋ごみ対策における広域でのモデル構築を目指した共同事業「瀬戸内オーシャンズ X」を開始した。
- ・福祉への新しいイメージを作るため、福祉施設・事業所の建築助成事業を「日本財団みらいの福祉施設建築プロジェクト 2021」として募集し、計 472 事業から 6 事業を採択した。
- ・困難を抱えている子どもたちに対して生き抜く力を育むことを目指す「子ども第三の居場所」事業において、新たに 75 拠点の設置を決定した（本年度末時点で全 99 拠点）。
- ・2021 年 2 月下旬から開始した日本財団 PCR 検査センターが本格稼働し、一都三県の高齢者福祉施設及び療養型病院等の勤務者を対象とした無料 PCR 検査事業を実施した（開始から 2022 年 3 月末までの検査実績は一都三県で延べ 6,631,122 回）。
- ・ミャンマー平和構築支援事業では、2021 年 2 月に発生した国内の政情不安があったものの、状況を見極めながら、笹川会長によるミャンマー国民和解日本政府代表としての活動と連動する形で支援事業を行った。
- ・船舶等振興業務以外の新たな業務として、障害者就労支援事業を実施した。当財団が代表窓口として業務を受託し、各地の福祉事業所に高工賃の仕事を分配するモデルの有効性を調査研究するもので、2021 年度は国立国会図書館からの蔵書電子化業務を対象に実施した。

本年度事業の詳細は、2022 年 6 月に刊行予定の日本財団アニュアルレポートに掲載予定（公式ウェブサイトに掲載）。

#### 1. 船舶等振興業務

##### (1) 助成事業

##### (イ) 海洋船舶関係事業

造船及び造船関連工業に関する事業、海難防止に関する事業及び関係事業等の振興を図るため、以下の件数・金額で実施した。

単位：円

	2021 年度		2020 年度		2019 年度		2018 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
①船舶関係	80	6,482,409,000	76	6,587,202,000	73	5,630,430,000	42	2,059,825,000
②海難防止関係	18	1,635,470,000	15	787,662,000	15	1,046,500,000	17	581,102,000
③関係事業の振興	145	8,823,723,000	246	9,534,550,000	204	9,267,884,000	192	11,031,553,000
合計	243	16,941,602,000	337	16,909,414,000	292	15,944,814,000	251	13,672,480,000



#### (ロ) 公益・福祉関係事業

観光に関する事業並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興を図るため、以下の件数・金額で実施した。

単位：円

	2021年度		2020年度		2019年度		2018年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
①観光	4	792,576,000	2	17,715,000	3	518,400,000	3	217,906,000
②体育	15	621,495,000	8	619,787,000	10	1,095,967,000	9	1,011,735,000
③文教	29	943,496,000	43	1,355,098,000	20	1,022,905,000	20	1,037,527,000
④社会福祉	307	9,417,033,000	538	7,906,530,000	413	6,066,321,000	252	5,735,527,000
⑤その他公益	136	7,441,718,000	84	5,209,602,000	80	4,774,843,000	85	4,707,114,000
⑥修繕	16	267,100,000	19	360,822,000	20	319,925,000	13	236,754,000
合計	507	19,483,418,000	694	15,469,554,000	546	13,798,361,000	382	12,946,563,000

#### (2) 協力援助事業

海外に対しては、ミャンマーにおける平和構築、人材育成とネットワークの構築、日本に対する理解促進、日系社会に対する支援、「次世代に海を引き継ぐ」ことを目標にした「海の世界の人づくり」（人材育成事業）などをはじめとする「相互理解の促進と国際的ネットワークを構築する事業」、アジアにおける障害者支援や初等中等教育分野での保健体育教育の向上、ミャンマーにおける貧困層の生活向上のための薬草栽培事業、アフリカ等における農業技術移転及び職業訓練など「BHN（ベーシック・ヒューマン・ニーズ）を充足する事業」を支援した。また、国内では、主として法人格を有しない非営利団体等が行う社会福祉事業など、活力のある地域社会を市民の知恵と工夫を活用しつくり出すことを目指す事業に対して支援を行った他、自然災害からの復旧・復興支援、新型コロナウイルス対策事業などを実施した。

単位：円

	2021年度		2020年度		2019年度		2018年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
協力援助事業	57	23,456,492,427	198	15,308,369,333	127	11,593,318,273	142	6,834,653,640

#### (3) 情報公開事業

当財団の活動に関する透明性の向上と説明責任を果たすため、積極的な情報発信に努めた。結果として、新聞やテレビ、雑誌、WEB媒体など、メディアによる報道などの露出に結びつけることができた。公式ウェブサイトでは、読み物コンテンツ「日本財団ジャーナル」、SNSでは公式フェイスブックや公式ツイッター等、継続的に情報発信を行い、社会的認知の向上、ポートレース事業の理解促進に努めた。

単位：円

	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
情報公開事業	1,486,020,920	1,301,051,096	950,675,581	1,308,872,962

#### (4) 調査研究事業

海洋・船舶、海難防止、観光、体育、その他公益に関する助成事業等の活性化・効率化に資するため調査研究事業を実施した。

単位：円

	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
調査研究事業	774,443,324	680,652,740	1,007,629,724	1,073,637,775

#### (5) 社会変革推進事業

適切な担い手が不在であり早急に取り組む必要のある社会課題に対して、補助事業化することを視野に入れつつ、その解決のために、先駆的かつ波及効果の期待できる事業を、日本財団自らが実施した。

単位：円

	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
社会変革推進事業	429,933,326	473,241,453	729,766,356	831,971,286

#### (6) 海洋連携推進事業

世界規模で海洋問題の進行を抑止し、解決に向けた取組みを推進していくことを目的として、海洋ゴミ、海上保安及び海洋開発等の分野における日本財団独自の事業を多様な関係者とともに実施した。

単位：円

	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
海洋連携推進事業	1,046,049,512	550,828,307	584,753,594	—

#### (7) 寄付文化醸成事業

わが国に寄付文化を醸成することを目的に、25基金のファンドレイジングを実施し、各基金に寄せられた寄付金により寄付金事業を実施した。

単位：円

	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
寄付文化醸成事業	(※) 3,160,641,586	(※) 2,813,730,629	1,439,319,722	793,059,552

※2020年度は正味財産増減計算書の金額を適用（物品寄付 84,946,400円を含む）

※2021年度は正味財産増減計算書の金額を適用（物品寄付 2,508,000円を含む）

#### (8) ビル運営事業

公益活動を行う団体に低廉な賃貸料で活動スペースを提供し、当財団を中心に入居団体の協調、情報の共有及び効果的な情報発信を行うことを目的に日本財団ビル、日本財団第二ビルの運営を行った。

単位：円

	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
ビル運営事業	213,886,178	218,136,921	220,619,302	229,202,685

#### (9) 貸付事業

##### (イ) 造船関係貸付事業

造船関係事業を営む者に、生産性の向上、近代化及び合理化に必要な設備資金並びに企業の体質改善、経営の安定化、その他緊急を要する運転資金を融通するために、銀行その他の金融機関に対し、資金の貸付を行った。本年度は、上記のほか、厳しい経営環境にある造船関係事業者に対し無利子融資を行う事業基盤強化資金貸付を実施した。

単位：円

	2021年度		2020年度		2019年度		2018年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額

設備資金	17	8,035,400,000	9	1,329,200,000 (※2)	10	1,411,300,000	22	8,370,400,000
運転資金	125	26,208,900,000	107	17,847,200,000	110	15,112,300,000	115	14,283,100,000
計	142	34,244,300,000	116	19,176,400,000	120	16,523,600,000	137	22,653,500,000
貸付業務								
[イ]貸付業務委託費(※1)		6,464,299		6,063,899		6,107,579		6,271,166
[ロ]電算処理委託等		324,782,424		66,591,235		67,598,748		27,639,784
計		331,246,723		72,655,134		73,706,327		33,910,950

※1 商工組合中央金庫に対し、貸付業務の一部を委託した。

※2 2020年度事業報告書に記載した2020年度の設備資金の金額について、以下の誤植を訂正する。

【訂正内容】正：1,329,200,000／誤：1,329,000,000

## (10) 監査

助成事業（補助及び協力援助）並びに寄付金による寄付文化醸成事業について、事業計画どおり実施されたか、会計処理は適切であったかの確認を行った。方法としては、事業者の事務所を訪問しての実地監査、又は提出を受けた書類の写し（会計上の証憑、報道記事、製作物の写真など）をもとにした書面監査であった。2021年度の実施状況は以下の通り。なお（ ）内は、書面監査件数の内数。

単位：件

		2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
補助事業	海洋船舶関係事業	393 (184)	157 (53)	221 (0)	164 (0)
	公益・福祉関係事業	453 (182)	187 (92)	309 (15)	220 (0)
協力援助事業	国内	72 (57)	124 (123)	102 (89)	91 (75)
	海外	26 (21)	7 (6)	132 (113)	33 (26)
寄付文化醸成事業		268 (261)	99 (96)	318 (311)	99 (78)
預保納付金助成事業		148 (118)	38 (17)	186 (17)	94 (0)
造船業等復興支援事業(※)		0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
随時監査		1 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)
計		1361 (823)	612 (387)	1,269 (545)	704 (179)

※ 船舶等振興業務以外の業務

## 2. 船舶等振興業務以外の業務

### (1) ミャンマー少数民族武装勢力支配地域における紛争の影響を受けた人々の生活向上のための事業

外務省の日本 NGO 連携無償資金協力制度の補助金を受け、少数民族武装勢力の支配・影響の及ぶ地域に居住する紛争被害者の生活基盤向上を目指す事業を2014年3月より開始し、2021年度は同国南東部のカレン州・モン州において紛争被害者の再定住環境整備に向けた復興支援や、北部カチン州において、紛争によって一時的に安全な場所へ避難した国内避難民が故郷に帰還するための支援を実施した。また、2021年2月の政変に伴い各地で勃発したミャンマー一國軍と少数民族武装勢力との戦闘の影響により故郷を追われた多くの国内避難民が発生し、食糧不足など過酷な生活を強いられている。左記の国内避難民に対する新たな人道支援として、停戦合意を締結した7つの少数民族武装勢

カ地域や西部ラカイン州に拠点を置く少数民族武装勢力地域において食糧不足軽減及び生活向上を目的とした食糧配給支援事業を実施した。

単位：円

	2021年度		2020年度		2019年度		2018年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ミャンマー少数民族武装勢力支配地域における紛争の影響を受けた人々の生活向上のための事業	8	230,854,785	6	1,419,259,544	9	982,243,833	5	997,057,623

## (2) 海洋開発技術者育成のための関連調査及び人材育成プログラム構築事業

LNG 燃料船の生産基盤の確立に向けた具体的課題と今後必要な取り組みの検討を行い、海洋開発分野の人材育成につなげるため、国土交通省より「LNG 燃料船の導入促進に向けた生産基盤の確立に係る検証事業」を受託し、業務を実施した。また、海洋開発関連企業から海洋開発技術者育成のための拠出金を受け入れ、主に理系大学生・大学院生を対象として、セミナーを実施した。

単位：円

	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
海洋開発技術者育成のための関連調査及び人材育成プログラム構築事業	78,505,740	44,626,738	64,736,567	72,563,654

## (3) 障害者就労支援事業

就労支援施設等で働く障害者の工賃向上を目的に、個々の福祉事業所等ではアクセスが難しい大規模な公共調達を代表窓口という新たな役割が受注し適切に業務を配分する事業モデルを構築するため、国会図書館の蔵書電子化事業の先行発注事業を当財団が受託し福祉事業所へ再委託するオペレーションを試行し、その実現性について専門家を交えて検証を行った。

単位：円

	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
障害者就労支援事業	16,584,249	—	—	—

## 3. 収益事業

### (1) 施設貸与事業

寄付者の意向を受けて、現状の賃貸事業を継続したままビルの寄付を受け入れ、発生する収益を公益活動のために活用することを目的としてベルズ原宿ビルの運営を行った。

単位：円

	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
施設貸与事業	9,669,622	9,521,709	8,632,293	8,327,362

※各事業の具体的な内容については「2021年度事業報告書（参考資料）」および「2021年度貸付事業報告書」を参照

## 第 4. 対処すべき課題

当財団の財源の根幹であるモーターボート競走の売上は、関係者の特段の努力により、2013年度から増加に転じ、2021年度はコロナ禍にも関わらずこれ以前の最高売上であった1991年度の額を上回り過去最高の売上となった。これに伴い日本財団の交付金受入額も前年度と比べ23.7%増加した。

近年、社会課題は多様化・複雑化してきており、解決のためには市民、非営利法人、企業、政府、国際機関など様々な組織との連携の強化に一段と注力していく必要がある。今後もこれまで以上に、行政・業界・国境の枠を超えたステークホルダーとの連携や協働を促進する事業展開を進め、ソーシャルチェンジを牽引する担い手のハブとして共創力を発揮し、交付金による事業成果の最大化に努めていく。

わが国の造船・船用業界は、長年、中国及び韓国との厳しい競争下に置かれているが、省エネや環境性能でリードする日本の造船・船用事業者の受注回復が期待されており、従来の建造体制の効率化や技術者不足を解消する具体策を講じるだけでなく、高付加価値の技術開発による差別化が求められている。そこで、関係する業界の動向を注視しながら、安全で効率的な海上輸送を目指す船舶運航の自動化、次世代燃料を適用した環境負荷低減船の開発など、造船・船用業界のイノベーションを促進する事業を支援する。加えて、海洋ごみ対策を効果的に推進するため、政府及び自治体や非営利団体、企業や学術研究者、報道機関など多様な関係者とネットワークを構築し、課題解決に向けた案件の形成に注力していく。

また、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が続く状況下において、厳しい環境におかれている医療現場、福祉現場、子どもたちなどに対し求められる支援を柔軟に行っていく。

さらに、船舶等振興業務以外の業務にも引き続き取り組んでいくが、中でも2013年度から外務省の委託を受け行っているミャンマー少数民族武装勢力支配地域における紛争の影響を受けた人々の生活向上のための事業については、現地情勢を注視し、日本政府等関係者と綿密な連携を図り対処していく。

このような中、公益財団法人、船舶等振興機関として法令遵守に努めると共に、モーターボート競走法の趣旨に沿って、交付金の使途及び事業決定プロセスのさらなる透明化に努め、これまで以上に適正かつ効率的な事業運営を図る。また、寄付文化醸成事業において寄せられる寄付金の活用に関しても、交付金と同様に、透明性、信頼性、公益性の確保に努める。

これらの課題への取り組みにより、日本財団は、人を、組織を、活動を結びつけ、ソーシャルチェンジを積み重ねていくことによって、ソーシャルイノベーションを起こし、「みんながみんなを支える社会の実現」を目指していく。

昨今の社会情勢に鑑み、引き続き交付金の有効活用を図ることは勿論のこと、組織運営の効率化を一層図るとともに、優先順位を持って事業を推進していく。

## 別表(1)

## 役員名簿

2022年3月31日 現在

役職名	氏名	
会長	笹川陽平	元 日本財団 理事長
理事長	尾形武寿	元 日本財団 常務理事
専務理事	前田晃	元 日本財団 常務理事
常務理事	海野光行	元 日本財団 海洋グループ長
常務理事	樺沢一郎	元 日本放送協会報道局国際部 副部長
常務理事	笹川順平	株式会社ナスタ 代表取締役社長
常務理事	森祐次	元 日本財団 ソーシャルイノベーション本部 上席チームリーダー
常務理事	吉倉和宏	元 日本財団 総務部長
理事	秋元真理子	株式会社旭リサーチセンター 上級研究員
理事	和泉昭子	生活経済ジャーナリスト ファイナンシャルプランナー
監事(常勤)	青木基昭	元 日本財団 監査部長
監事	大藪卓也	公認会計士
監事	林廣志	税理士

現在数 理事10名 監事3名 計13名  
(理事5名以上15名以内 監事2名以上4名以内)

任期開始 2021年6月24日

任期満了 2023年の定時評議員会の終結の時まで

(2022年度の決算に関する定時評議員会：2023年6月を予定)

## 評 議 員 名 簿

2022年3月31日現在

氏 名	現 職	任期開始	任期満了
猪 木 武 徳	大阪大学名誉教授	2019年6月26日	2022年度に関する定時評議員会の終結の時まで
門 野 泉	清泉女子大学名誉教授	2021年6月24日	2024年度に関する定時評議員会の終結の時まで
椎 橋 隆 幸	中央大学名誉教授	〃	〃
千 野 境 子	産経新聞社 客員論説委員	2019年6月26日	2022年度に関する定時評議員会の終結の時まで
波 多 野 茂 丸	芦屋町町長、(一社)全国モーターボート競走施行者協議会会長	〃	〃
箭 内 昇	アローコンサルティング事務所 代表	2021年6月24日	2024年度に関する定時評議員会の終結の時まで
山 本 一 力	作家	〃	〃

現在数 評議員 7名 (評議員 5名以上 11名以内)

別表(3)

### アドバイザー会議委員名簿

2022年3月31日現在

氏名	現職	任期開始	任期満了
今村久美	認定特定非営利活動法人 カタリバ 代表理事	2020年5月31日	2022年5月30日
大越健介	元 日本放送協会 報道局 記者主幹	2020年8月28日	2022年8月27日
西山公隆	朝日新聞 ゼネラルマネージャー補佐	2021年10月25日	2023年10月24日
ハヤシダ ジェフ	元 アマゾンジャパン合同 会社 社長	2020年6月10日	2022年6月9日
米良はるか	READYFOR 株式会社 代表取締役	2020年5月31日	2022年5月30日

現在数 アドバイザー会議委員5名（アドバイザー会議委員15名以内）



## 事務局 機 構 図

2022年3月31日現在

